



Title	第二次世界大戦以前の日本において何が稀少資源であったのか (研究報告者 Jean-Pascal Bassino)
Author(s)	橋本, 努
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 9, 36-36
Issue Date	2020-03-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/78539
Type	bulletin (article)
File Information	060_REBN_09_036.pdf



[Instructions for use](#)

<セミナー>

第二次世界大戦以前の日本において何が稀少資源であったのか (研究報告者 Jean-Pascal Bassino*)

解説 橋本 努

2019年8月2日、フランスのリヨンにある日本研究所に勤める Jean-Pascal Bassino 氏*を招いて、地域経済経営ネットワーク研究センターセミナーを行った。報告のテーマは、明治以降、第二次世界大戦前までの日本において、「富」を形成していた財や資本とは何か、そしてそれらの富は、統計の観点からいかなる推移を示したのか、また今日的な観点から問うならば、その推移は、持続可能な経済社会の発展にとって、いかなる意義を示しているのか、というものである。

明治初期の日本においては、物理的な資本は少ないものの、天然資源と人的資本は豊富であった。しかしその後しだいに、物理的な資本が増大するにしたがって、富の集中が生じ、その集中は所得の集中を上回るようになる。1875年から1937年にかけて、天然資源の全ストックはGDPの約半分ずつ減少する一方、円建てではキャピタル・ゲインのために天然資源の価格は上昇する。これはつまり、日本経済は当

時、天然資源を食いつぶしていったのではなく、むしろ天然資源を利用して経済の発展を導いたことを意味する。(日本において所得の不平等がピークを迎えるのは1940年であるとされる。)

この他、報告では、日本は1930年代以降になって、持続可能な経済社会ではなくなったという解釈が示された。また、GDPに占める家計やコモンズの割合は、1885年から1920年にかけて、次第に減少していることが示された。その後、1920年以降は、GDPに占める家計の割合は増加傾向に転じる一方、コモンズの割合は引き続き減少していくことになる。代わってGDPに占める割合が長期的に増大する傾向を示したのは、政府部門と民間企業であった。

* リヨン国立研究大学院経済学教授日仏会館・フランス国立日本研究所 CNRS 派遣研究者